

<研究会報告>

歴史学 と 歴史教育

横 山 十四男^{*}

吉 田 寅^{**}

A. 歴史教育から歴史学へ

従来、歴史学者の方から、現場の歴史教師に対して、啓蒙もしくは鼓舞激励をねらいとしての論文や遠山茂樹の著書が出されてきた。永原慶二氏の論文や遠山茂樹氏の著書に「歴史学から歴史教育へ」という標題のものがあることはその例といえよう。

だが今や事情は違ってきた。歴史学者の研究した内容を、解りやすい言葉で児童・生徒に伝達する、というような歴史教育では間に合わなくなってきたのである。そうではなくて小・中・高の歴史教育の現場でぶつかっている問題や、悩んでいる事がらを、歴史研究者にぶつけて、共に解決への努力を進めてゆかなければならない状態にきていると思われる。つまり、教育現場からの要請に応える形で、歴史学研究の問題設定をすべきだ、ということである。

現在、中学・高校における歴史教育の最大の問題点は、生徒の間に歴史嫌いがふえ、歴史離れが急速に進行しつつある、ということである。この生徒の歴史離れの原因は、現場教師の教材研究や学習指導法の不十分さから来ているのではないのであって、現在までの歴史学研究の本質的な欠陥に由来する、と言えるのである。

戦後40年間の、日本における歴史学研究の動向を一言で表現するならば、早々日本を西欧なみの国家に追つかせようとすることを目標とするものであったと言える。ところが今や経済力の上で日本は世界のトップレベルに達した段階で、さまざまな分野で発想の転換が迫られているのであるが、歴史学研究の分野ではそれがなされていないのであって、その立遅れによる生徒意識とのずれが、歴史離れ現象をおこしている、と言えるのである。

具体例を引いてみよう。

戦後40年間の日本における歴史学研究は、近代的民主主義社会の実現を目標に据えての学問研究であったと言えよう。政治と短絡することは警戒しながらも、近代民主主義社会の本質分析、その形成過程の探究ということが、歴史学研究の主流であったことは確かである。

* 筑波大学教育学系

ところが今や事情が違ってきたのである。今まで、近代社会は人類の到達した普遍的な善きものであり、民主主義なるものも普遍の真理であると思い込んでいたのであるが、その近代社会の属性や民主主義の把握のし方に問題ありとの批判が出てきたということである。

つまり人類普遍の真理と考えられていた近代民主主義が、意外に欧米諸国の地域性と歴史性に特色づけられたものであって、非欧米諸国にとっては、そのまゝの形では戴ける代物ではない、ということの指摘が盛んになされるようになったということである。

そうした指摘は、現実の政治・経済あるいは環境科学などの分野で先行して行なわれているけれども、従来から存在する学問分野ではいまだあまり行われていない。少なくとも歴史学的研究の分野では僅かにその徴候が見られる程度である。

その徴候の早い例として私は色川大吉「近代日本の共同体」（鶴見・市井編『思想の冒険―社会と変化の新しいパラダイム ―』筑摩書房1974年）を挙げることが出来ると思うし、最近では小谷汪之氏の一連の業績（『マルクスとアジア』、『近代と共同体』、『歴史の方法について』）が挙げられると思う。

そこでは、ヨーロッパ近代が、他地域の文化破壊をした側面が指摘され、「アジアの原理」に視座をすえた価値転換が主張されているのである。

ここで主張されている内容を、もっと拡大した姿で強調されているのは、竹内均訳・リフキン著『エントロピーの法則』であるが、こうした衝動的な著作がものされる背景には、地球や人類の未来予測についての不透明さがある。

私は、人口・資源の面における先行きの不安感。それが現在の中・高校生の歴史離れ、学校離れの原因の最も重要なものであると思っている。そのことは、中・高の現場教師にはよく解っているものであって、それが、教育での歴史学習よりも、まず生活指導が必要だ、という声となって現われているのだと思う。

このように、人類存立の本質にかゝわる問題こそ、歴史学研究の取組むべき課題だと思われるが、残念ながら現状では、本格的な取組みがなされていないのである。

ヨーロッパ近代の持つ負性や病理を剔抉し、その呪縛から自由になった上で、人類の未来像を構築することが出来ない限り、中・高校生に見られる歴史離れを解決することは出来ないであろう。

歴史教育の現場から、歴史学研究者に投げかけている課題は、かくの如く重く大きいものなのである。

（横山十四男）

B. 歴史教育の当面する諸問題

—歴史教育の動向とマスコミの報道—

本年度に入ってから、臨時教育審議会の答申などを中心に、「戦後教育の見直し」が色々な形で発表されているが、その中には社会科教育の存立をも脅かすような論議が含まれている。特に注目すべきことの一つは、高等学校社会科における歴史が、社会科の枠から独立することがかなり強く打ち出されていることで、社会科教育は大きな転機を迎えようとしている。今回の論議の進行において特に遺憾なことは、このような重要な論議が教育現場無視の形で、しかも極めて性急に進められていることである。この激動期において我々は現実の情勢を正しく分析し、社会科教育の理想を発展的に継承していくためには、いま何をなすべきかを考えることが必要である。この発表(9月27日、筑波大学社会科教育学会、第14回例会)では、最近の歴史教育の動向とマスコミの報道を大観することを一つのテーマとし、新聞の記事、社会科教育学会の要望書、教育現場における歴史科担当教師の意見などを[A][B][C]の3部より成るプリントにまとめて紹介し、質疑応答ならびに討議の資料とすることとした。

[A] 社会科教育改革の動きの一つとして歴史科独立の動きがあり、6月8日付朝日新聞(資料1)は、「“戦後派教科”総決算へ」の大きな見出しのもとに、教育課程審議会が固めた基本方向をまとめている。この中で高校の歴史などについては「社会科」の枠をはずし、独立教科とする方向を検討することが提言されているわけであるが、戦後の社会科が日本の教育界に果たしてきた役割はどのようなものであったかについては、完全に無視されている。つぎに7月22日付朝日新聞(資料I)には、「社会科を大幅改革」の見出しのもとに、課題別検討委の論議の一部を紹介し、「▽“人文科学”の要素が濃い歴史を、地理や“社会科学”の政治経済などと同じ教科の枠内で指導するのは適当でない。▽社会科という枠があるために、社会経済史に偏りがちな現在の歴史を文化・精神史を重んじる歴史本来の姿に戻るべきだ」などの意見が強く出されたことを述べている。

戦後30余年にわたり営々として築かれてきた社会科教育の立場を殆んど顧みることなく出されたこれらの提言に対し、社会科教育学会が反対の立場を表明したことは当然である。日本社会科教育学会(会長 梶 哲夫)は、「社会科教育に関する要望書」(資料3)の中で次の3点を要望している。

1. 社会科の理念を崩していくような方向をとるべきではない。
2. 小学校低学年社会科を廃止すべきではない。
3. 中学校・高等学校の社会科教育は、「社会科」として充実・発展を期すべきである。

つぎに全国社会科教育学会（会長 平田嘉三）は、「教育課程改訂における社会科教育に関する要望書」（資料４）の中で、次の４点を要望している。

1. 民主主義社会を支える望ましい社会人の形成という社会科教育の根本理念を守っていただきたい。
2. 社会の理解や民主的態度の形成は、発達段階に即して、継続的、発展的に行われなければならない。
3. 歴史を社会科から独立させることは危険です。
4. 高等学校「現代社会」は充実、発展させるべきです。

紙幅の都合により参考資料の詳細を紹介できないことは遺憾であるが、社会科の改訂に関する提言もしくは要望書としては、全国歴史教育研究協議会（会長望月照和）の「社会科教育に関する要望書」（資料５）、歴史教育者協議会全国委員会の「社会科解体を憂慮する声明」（資料６）、社会科教育全国協議会（会長 渡辺寄喜）の「臨時教育審議会への提言 ― 高等学校社会科について」（資料７）を提示し、社会科改訂がもたらす大きな教育的影響について、さまざまな視点から考察した。

また、北村幹雄氏によってまとめられた「歴史科の独立化に対するアンケートと意見」（資料１１）は、教育現場の社会科教師がこの問題についてどのように考えているかを示すものであり、激動期における社会科歴史教育担当者の姿勢を示す資料として重要である。

- [B] 高校生における「世界史離れ」と「世界史離し」とは、最近の高校における世界史選択者の激減に注目した論議である。８月３１日付朝日新聞（資料８）は「深刻化する世界史離れ」（山本達郎）の見出しのもとに、全国平均で４０％近い高校生が世界史に無縁の状態であることを特記し、その由来と、国際化の時代を迎えた日本人の世界史教育が、戦前・戦中の外国史教育の水準よりも遥かに退歩していることを憂えている。９月１０日付毎日新聞（資料９）の「中高生に世界史離れ」（原田三朗）および９月１５日付日本経済新聞（資料１０）の「世界史離れ目立つ高校生」（吉田寅）もこれと同様な問題を扱ったものであり、後者には、都道府県別高校「世界史」履修率（％）の一覧表を付している。この問題は国会でも問題となったようであり、参議院の会議録（１０月６日付）によると、村上正邦氏の質問に対し、中曽根首相は「この間その新聞を見まして、私は非常に今憂いをともにしている者でございます。……そういう意味において、高校生の世界史の履修者が４０％いないということは世界史を知らないということでございますから、隣国やあるいは世界の国々を知らないという状態ではいけない。これは何とか改革する必要があると感じておる次第でございます」と発言し、塩川文部大臣もこの問題につい

て、前向きに努力してゆく所存であることを述べている。

- 〔C〕 復古調の日本史教科書が刊行されたことも、最近の歴史教育界における大きな関心事の一つとなっている。5月24日付朝日新聞は、「改憲派が歴史教科書作り」という見出しのもとに「日本を守る国民会議」が中心となって、高校用日本史教科書を編集していることを報じ、5月28日付(資料12)では「"復古調日本史"合格に」の見出しで、この新教科書が色々と問題点を内包しながらもとに角、文部省の検定を通過したことを批判的に記述している。後者には大江志乃夫氏による論説もあり問題点が指摘されている。この教科書の記述内容が、大韓民国、中華人民共和国をはじめとする近隣諸国の反発を招き、外交問題にまで発展したことは周知の通りである。しかしこの教科書の採択は国公立12校を含め、計31校で総採択部数は約8,300部となっている。高校日本史の需要は全国で約130万部といわれ、採択率は1%未満であったわけであるが、これまでの教科書とは大きく異なった教科書が、学校教育で使用されることについて、出版労連などは「社会科学的な歴史を否定する復古調の先取りの教科書としての意味合いは大きい」と警戒している。

〔付 記〕 以上の発表と資料をもとに、古山良平氏を司会として約1時間にわたるシンポジウムが開かれ、さまざまな意見が開陳された。最近の社会科歴史教育をめぐる諸問題についての認識を深めることができたことは大変有効であった。

(吉田 寅)